

メッセ通信 山口の食文化を世界に発信！

1. 海外バイヤー招へい食品商談会イン下関 2014の開催概要

ジェットロ山口は、2014年11月21日に2回目となる食品商談会を下関で開催しました。11カ国（台湾、タイ、インドネシア、韓国、中国（香港）、マレーシア、米国、ロシア、フランス、ポーランド、ニュージーランド）から16名のバイヤーを招へいし、県内企業を中心とする37社の参加を得て、下関グランドホテルを会場に、103件の商談を運営しました。さらに、各商品の特徴をバイヤーに知ってもらうため、会場を（株）長府製作所記念館「螢遊苑」に移して、交流会を開催しました。川上康男・ジェットロ山口会長の挨拶を皮切りに、地元食材を用いた料理を老舗料亭・古串屋に依頼し、海外バイヤーに提供しました。また、メインイベントとして神在邦幸・古串屋会長によるふくの菊盛りの実演を行うと共に、松村久・下関ふく連盟会長がふく食の安全性などを解説し、食材としての魅力を伝えました。

こうした取組みにより、商談直後の成約見込み件数は全体の約4割を占め、今後のフォローアップ次第では高い成果が望める反応がありました。しかし、初めての参加者も多く、バイヤーに対し金額や条件を即座に提示することが

出来ずに、その場での成約に至らないケースが見受けられました。事前に自社商品の海外市場における特長を把握し、予め販売方針を準備しておくなど反省すべき点も明らかになりました。



ふくの実演風景

2. 安倍総理夫人によるPRと生産現場の視察

翌日の11月22日（土）には、安倍昭江総理夫人に旧下関英国領事館にお立ち寄り頂き、政府が推進する農水産品の輸出倍増について各海外バイヤーに対して支援要請を行って頂きました。その後、14名の海外バイヤーは、（株）中冷（下関）、（株）永山本家酒造場と、（株）山口茶業（宇部）の2班に分かれて視察しました。ものづく



川上ジェットロ山口会長の挨拶



安倍総理夫人との記念撮影

りの現場や最新の衛生管理・加工処理状況を視察し、作り手の思いや食の安全への取り組みを認識頂けたことで、バイヤーの買い付けを後押ししました。



㈱永山本家酒造場視察風景

3. 海外有力メディアと有名シェフによる情報発信

やまぐちの地域ブランドである「ふく」については、2014年10月よりシンガポール向け輸出が本格化しました。さらに、マレーシア向けにも初輸出するなど具体的な成果が出始めています。更に海外市場に浸透させるには、これまで培ってきた衛生管理手法や安全に対する長年の実績を広く情報発信し、関係者に十分認識させることが重要です。今般（1月13～16日）、世界最大のドキュメンタリー番組である米国のディスカバリーチャンネル（35言語、170カ国以



㈱畑水産を視察

上で放映、視聴世帯数4億5千万件）の取材を山口県ペルー協会の人脈と岡孝則・同協会理事の尽力で下関、萩、長門に招へいすることに成功しました。番組のナレーターを務めた日本食レストランNOBUの松久信幸氏とフレンチの巨匠ジャン・ジョルジュ氏はふく食文化に高い関心を示し、「是非、自らのお店で食材として扱いたい。」と興奮気味に関連施設を視察しました。こうした海外販路拡大のチャンスが無駄にしないためにも、地元業者の輸出の取り組みをサポートしたいと思います。



南風泊市場の袋競りを視察

4. 地域貢献プログラムについて

ジェットロは、1月15日に「地域経済活性化戦略」を発表しました。従来の「機会の提供」を中心とする支援から、更に一步踏み込み「成果の創生」に資する事業を展開し、地域経済の活性化に貢献します。同時に、先行的に取り組む全国11の地域貢献事業のなかに、ジェットロ山口が提案した案が採択されました。具体的には、従来から取り組んでいる水産物、日本酒、萩焼などやまぐちの食文化やブランドを海外に広く発信し、県内の外国観光客誘致活動と連携し、山口の食のファンを国内外で増大させる取り組みを行います。さらに、県内企業が海外ビジネスに取り組むために欠かせない貿易手続きや販路開拓活動をサポートする地域商社等の整備についても推進して参ります。

（ジェットロ山口 所長 森 則和）

「山口県日台産業協力架け橋プロジェクト商談会実行委員会」による台湾商談会の開催

「山口県日台産業協力架け橋プロジェクト商談会実行委員会」（（公財）やまぐち産業振興財団、（地独）山口県産業技術センター、ジェットロ山口にて構成）は、（公財）交流協会の2014年度「日台産業架け橋プロジェクト」に採択され、2014年10月7日に台北市にて商談会を開催しました。商談会開催の概要について、ご報告します。

（公財）交流協会「日台産業架け橋プロジェクト」

「日台産業架け橋プロジェクト」は、日台の産業協力をいっそう推進していくため、2012年11月末に開催された日台貿易経済会議の場において、交流協会（日本側窓口）と亜東関係協会（台湾側窓口）との間で、「日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強化に関する覚書」に署名がなされた。これは、日台の関係機関の協力の下、幅広い分野で、ビジネスマッチング等を通じて産業協力を進めていくことが合意されたもの。この覚書に基づき、日台双方の協議の上、2013年度以降、具体的なプロジェクト支援を行っている。¹

特に、中国大陸や東南アジアにネットワークを持つ台湾企業と連携することは、競争力のある優れた製品・技術を持つ地方の中小企業にとって、海外市場展開する上で有効な戦略と考えられる。台湾経済部（日本の経済産業省に相当）は、日本企業の台湾企業への橋渡しを行う役割を担う「台日産業連携推進オフィス（TJPO）」を設立。本事業は、日台双方の政府関係機関の連携による中小企業の経済交流促進のプロジェクトである。

山口県と大阪商工会議所の合同で商談会

「山口県日台産業協力架け橋プロジェクト商談会実行委員会」では、山口県と下関市が2008～13年度の6年間実施したジェットロ地域間交流支援（RIT）事業にて培った台湾側とのパイプや商談会開催のノウハウを生かし、山口県内の商工会議所をはじめとする経済団体の協力を得ながら、同商談会の参加を募った。

¹（公財）交流協会URLより。 <http://www.koryu.or.jp>



商談会参加企業と商談会運営に奔走した日台事務局関係者

10月7日に台北市の「2014台湾グリーン産業国際見本市」（於：南港展覽館）にブース出展。同会場にて、山口県から環境・食品関連企業7社（徳機株、多機能フィルター株、株ワールドガレージドア、株YOODS、周南クォーツ株、エムテックス有、株ヤナギヤ）、大阪商工会議所から8社の合計15社の参加による商談会を開催した。

同商談会は、事前予約制にて行われ、台湾側の商談参加企業の募集、予約取り付けや当日の商談会運営にあたっては、台日産業合作推進オフィス（TJPO）をはじめ、工業技術研究院（ITRI）、中華整廠發展協会、台日産業技術合作促進会、台中市進出口商業同業公会、台湾資源再生協会、台北市進出口商業同業公会、新北市進出口商業同業公会など多くの台湾側関係機関の協力を得ることができた。まさに、日台官民連携による商談会となった。山口県企業の商談は、48件。帰国後も商談を継続する企業もあり、株YOODSは、品質・技術力、対応のスピードの速さなどを認められ、台湾の鈞永科技股份有限公司に精密機器の検査装置の輸出が決まるなど成約が出ている。

（ジェットロ山口/林 裕子）

「第14回山東省・山口県経済貿易商談会」を開催！

山口県では、友好関係にある中国山東省の各関係機関との共催により、県内企業の海外取引拡大及び両県省の経済交流促進を目的とした商談会を2001年以降、毎年1回開催しています。

今回は、昨年10月22日に済南市、翌23日に青島市で開催された模様をご紹介します。

過去最多の16社が中国での商談会に挑戦

この商談会の実行委員会は山口県のほか、下関市、山口県日中経済交流促進協会、ジェトロ山口、下関商工会議所、山口銀行等、山東省に関わりの深い支援機関で構成されています。

これまでの経験から、商談会は事前準備と商談後のフォローが重要と考え、今回はまず5月に説明会、また10月には事前勉強会及び参加企業交流会を実施する等、早い時期から余裕を持って準備をすることで、参加企業の不安が少しでも軽減されるよう心がけました。

その甲斐あってか、今回の商談会へは過去最多の16社が参加することとなりました。

なお、この商談会へは、県内企業であれば業種・経験等に関わらず参加が可能であり、今回も幅広い内容の商談希望がありましたが、円安を背景に中国市場への売込を図る傾向が特に強く感じられました。

商談会は済南・青島会場とも大盛況！

商談は、事前申込による簡易マッチングを経て、個別相対方式により実施しましたが、当日は大変多くの山東省企業が来場し、特に青島会場では、かなりの混乱がみられました。

スケジュールも往復韓国経由、途中済南～青島間300km超の移動を含むハードなものでしたが、参加企業の皆様及び関係者の協力によって何とか無事終了…その結果、2日間で行われた商談はこれも過去最多の計160件、うち具体的な動きに繋がるのが期待できる案件は数十件（うち3件は既に成約）にのぼりました。

参加企業はそれぞれ何らかの成果を獲得！

帰国後のフォローでは、「期待以上の成果を得た」「これだけまとめて商談ができる機会は貴重」「中国に対する印象が全く変わった」等の感想を、更には成約のご報告も聞くことができ、主催者としては嬉しい限りでした。

一方で、様々な視点からの貴重なご意見もいただき、この商談会をより良いものとするよう改善に向けた努力を続けていかなければならない、との思いも新たにしました。

参加企業の皆様へは、この場をお借りして謝意を表すとともに、中国ビジネスの益々の発展を祈念いたします。



商談会場の様子

海外展開を志す企業の皆様へ

山口県新産業振興課（TEL：083-933-3140）では、この商談会以外にも、HP等による情報提供や海外ビジネス研究会開催といった支援を実施しています。中国に限らず今後の海外展開にあたっては、ぜひご活用ください。

（山口県／福居 俊一）

(公財)やまぐち産業振興財団とジャカルタ商工会議所 経済交流促進のためのMOU締結

(公財)やまぐち産業振興財団は、2014年度のジェトロの地域間交流支援プログラム(山口県ーインドネシア:環境関連)(Regional Industry Tie-Up Program: RIT事業)の事前調査事業にて、山口県の環境関連の中小企業とインドネシアとの経済交流の可能性についてニーズ調査を行っています。同財団は、2014年8月にインドネシアにて現地調査を実地した後、11月に再度、ジャカルタを訪問し、ジャカルタ商工会議所と相互の経済交流促進のためのMOUを締結しました。同事業の進捗について概要を報告します。

**(公財)やまぐち産業振興財団、
ジャカルタ商工会議所とMOU締結**

2014年11月4日、(公財)やまぐち産業振興財団とインドネシアのジャカルタ商工会議所は、環境関連分野における相互の経済交流の推進に向けて覚書(MOU)を締結した。MOU締結には、在大阪インドネシア共和国総領事館からシティ・ニザミヤ領事も同席した。山口県内では、インドネシアとビジネスをしたいという企業ニーズが高いこともあり、次年度、ジェトロRIT事業の採択如何にかかわらず、同財団では、ジャカルタ商工会議所との経済交流を進めていく考えだ。



ジャカルタ商工会議所でのMOU締結式
ジャカルタ商工会議所 エディクン・タディ会長(右)
(公財)やまぐち産業振興財団 森敏明副理事長(中央)
在大阪インドネシア総領事館 シティ・ニザミヤ領事(左)

第3回RIT研究会(2014年12月5日)**「インドネシアへの投資とビジネスの留意点」**

第3回研究会(開催場所:下関市)では、在大阪インドネシア総領事館からウイスヌ・エディ・プラティクニョ総領事も出席。「日本とインドネシアは長年にわたり良好な関係を維持してきた。東アジア経済の柱である日本とのパートナーシップは、インドネシアの“インフラ整備、産業の発展、雇用創出に必要な経済協力”、“産業の高度化に欠かせない技術移転”、そして、“日系グループ企業との提携による日本市場や先進諸国市場へのアクセス”といった点で重要である。インドネシアと山口県の経済関係が、今後、益々強化されることと、山口県ーインドネシアのRIT事業が無事採択され、インドネシアと山口県、双方に利益をもたらすことを希望している。」とあいさつした。

また、インドネシア投資調整庁(BKPM)からは、以下の3人のスピーカーがインドネシアへの投資の魅力について紹介した。

まず、アロシア・エンダング・ワユニンシー地域促進部長が登場。「2億4,000万人という世界第4位の人口を抱えるインドネシアは、東南アジアでの最大の市場規模。2020年までの経済成長率は、174%と予測されており、東南アジア全体の経済成長率110.5%を大きく上回るなどポテンシャルの高い市場である。アジアへの海外投資では、中国、インドに続いて、インドネシアは、3番目に多い。日本からインドネシアへの投資は、スズキモーター、ホンダモーター、ヒノモーター、カワサキモーターなどの自動車

産業、ユニチャームなどのサニタリー産業などが進出しており、現地で多くの雇用を創出している。ジョコ・ウィドド新政権の下、海外からの投資手続きをBKPMで一括代行し、短期間で行えるようになった。建設、港湾事業を中心に税制面での優遇措置を設けるなど、海外からインドネシアへの投資を促進している。」と解説。

そして、ジョグジャカルタ特別地域政府からディディク・プルワディ経済開発事務局長代理が流暢な日本語で、海岸・港湾開発、観光、環境、森林開発など、ジャワ島の中心部に位置するジョグジャカルタへの投資の魅力を説明した。

最後に、ランブン州政府からブドイハルト・ハルマン投資局長は、スマトラ島の南側で、ジャカルタから飛行機で30分のランブン州について、「インドネシアの砂糖の37%、タピオカの約60%を生産している。カカオ、ココナッツ、ゴムなどの資源が豊富である。」として、日本からの食品加工技術の導入による産業育成の支援を訴えた。

インドネシアでのビジネスの留意点について、(株)インドネシア総合研究所のアルベルトゥス・プラセティオ ヘル・ヌグロホ代表取締役が、「インドネシアは、2010年から約30年、人口ボーナス期が継続し、この間に経済成長と遂げたい考え。富裕層の約22%（約220万人）が集中するジャカルタから、マーケットに参入し、裾野を広げていく戦略がよいように思う。また、90%がイスラム教徒であり、毎年断食月（タマダン）の休暇前に冷蔵庫や自動車の売り上げが急増するなど、消費行動に影響が大きい。インドネシアの風土を理解しながら、商品や技術の提供のみに留まらないヒトとヒトとの交流が双方にとって、よりよい経済発展につながる。」と、流暢な日本語で解説。

次いで、富士蒲板(株)（下関市）の清水政志常務取締役は、インドネシアプルバリンガ県での植林木を活用した蒲鉾板の製造について、「日本的な経営感覚も理解できるパートナーの重要性」や「イスラム教が、生活に浸透しているので、宗教を理解することが不可欠。日本とビジ

ネスをしたいと思っているインドネシア人は多い。蒲鉾板の製造から、農産物の品種改良の相談、他の製品の日本向け輸出の引き合いなど、さまざまなビジネスの広がりが出てきている。現地の人たちのニーズを理解しようと努めることで、中小企業でもインドネシアの地域経済の貢献につながるができる」と語った。参加者は90名近く、インドネシアビジネスの関心の高さが伺えた。



第3回研究会 インドネシア政府関係者らと

第4回RIT研究会（2015年1月30日）

「ジャカルタ地域を中心とした経済交流の可能性」

第4回研究会（開催場所：山口市）は、11月にMOUを締結したジャカルタ商工会議所から、イルワン・マロドジャハン・フタソイト副会頭、ライナー・プラクソ・トビン副会頭をお招きした。同研究会には、12月に引き続き、在大阪インドネシア総領事館からウイスヌ・エディ・プラティクニョ総領事、ソネタ・アスマラ領事らも出席した。また、滞在期間中に山口県内の環境関連企業の視察を行った。



第4回RIT研究会

ウイスヌ・エディ・プラティクニョ総領事（左から3番目）
イルワン・プラクソ・フタソイト氏（左端）
ライナー・プラクソ・トビン氏（右から2番目）

ジャカルタの経済発展とジャカルタ商工会議所の役割

ジャカルタ商工会議所

副会頭 ライナー・ブラクソ・トビン氏

ジャカルタ商工会議所は、1987年に設立。産業界の競争力を向上させて、インドネシア経済を活性化させることを目的としている。

会員企業は約1万4,000社で、建設業、健康器具、IT、食料、医療、環境関連など52分野の委員会がある。ジャカルタを本拠地として、インドネシアの各地に支店を持つ企業も多い。

商工会議所は、民間企業の団体として、地方政府や議会と連携する立場にあり、政策的な提言も行っている。

ジャカルタ首都特別州は、5つの行政区と1つの県で構成されている。人口は、960万人。ジャカルタの経済成長率はここ数年は、年平均6%台で推移しており、一人当たりの所得は年間103万円程度。第1次産業6.3%、第2次産業27.9%、第3次産業71.5%である。

ジャカルタは、交通渋滞が問題である。現在、日本政府からの開発援助によりMRTの建設が進められている。しかし、高速道路や鉄道、港湾へのアクセスなど、これから、インフラを整えていく必要がある。また、インドネシアは、島が多いため、政府はこれらの島々を海道高速で結び、輸送能力を向上させたいと考えている。

インドネシアで求められている環境産業

ジャカルタ商工会議所

副会頭 イルワン・マロドジャハン・フタソイット氏

インドネシアでは、パルプやパームオイルの

需要が増加しているため、森林の喪失は、ここ5年間で、936万ヘクタールにもなり、これは、ポルトガルの国土面積に匹敵する広さである。このため、スマトラのサイヤオラウータンなど、絶滅の危機にある動物が存続を脅かされ、森林での生態系が崩れるなど環境への影響が出ている。また、漁業での乱獲による海洋資源の枯渇約96%のインドネシア人が住む海岸沿いの環境の悪化などが深刻である。このような環境悪化の一方で、森林産業や漁業に関連する産業は拡大し、約400万人以上の雇用が創出されているという現実がある。

インドネシアは、現在、経済成長著しい。これに伴う急速な都市化により、大気汚染、ゴミ、汚水が大きな問題になっている。政府は、1996年に環境保全のための法整備を行い、罰則を規定。環境に配慮した企業経営を促進するために、環境に配慮しているかどうかという基準で、企業を金、緑、青、赤、黒の5つに色分けし分類。環境に配慮した生産やサービスを提供している優良企業の表彰などの取り組みも行っている。

現在、工場を設立する場合には、環境アセスメントの実施のほか、廃棄・廃水計画を提出する必要がある。また、エネルギーを効率的に消費するため、Reduce「リデュース」、Reuse「リユース」、Recycle「リサイクル」、Recovery「リカバリー」の4Rを徹底することが求められている。

インドネシア政府では、経済発展と環境保護のバランスを保ちながら、国を成長させたいと考えている。経済発展のための土地開発、エネルギー供給も課題であり、汚水処理、産業廃棄物処理、ゴミ処理、また、洪水対策、災害対策などの問題を解決する過程において、ビジネスチャンスがある。

インドネシアの自動車や電化製品のほとんどは、日本メーカーの製品であり、多くの日本企業がインドネシアに進出している。インドネシアのかかえる環境問題の解決策について、山口県の実業家と共に取り組んでいけたらと思う。

(ジェトロ山口／林 裕子)



山口県内の企業訪問（三和産業㈱）にて